

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和48年 6月 1日
(第110期) 至 昭和48年11月30日

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和49年2月28日提出

会 社 名 東海電機製造株式会社

英 訳 名 Tokai Electrode Mfg. Co., Ltd

代表者の役職氏名 取締役社長 鳥 越 熊 衛

本店の所在の場所 東京都港区北青山一丁目2番3号

電話番号 (405) 7211

連絡者 株式課長 鈴木 忠 三

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
当 社 大 阪 支 店	大阪市北区梅田7-3
当 社 名 古 屋 支 店	名古屋市中村区笹島町1-1
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1-6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2-1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3-3-17

目 次

第1 会 社 の 概 況	2 頁
1. 会社の設立年月日	2
2. 資本金の推移	2
3. 株式の総数	2
4. 株式の状況	2
5. 1株当たりの配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の略歴及び所有株式	4
8. 従業員の状況	6
第2 事 業 の 概 況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	8
第3 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 生産能力	9
3. 生産実績	10
4. 受注状況と生産計画	12
5. 販売実績	13
第4 設 備 の 状 況	15
1. 設 備	15
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	17
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	17
第5 経 理 の 状 況	18
監 査 報 告 書	19
1. 財 務 諸 表	20
2. 主な資産、負債及び収支の内容	32
3. 資金繰状況	38
第6 株 式 事 務 の 概 要	39

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大正7年4月8日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和43年6月1日	1,200,000千円	3,600,000千円	株主割当 1 : 0.5 (無償10円)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
288,000,000株	72,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券協会名	摘 要
	記名式額面株	普通株	72,000,000株	50円	東京 大阪証券取引所 名古屋	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和48年11月30日現在

平均1人当り持株数3,948株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	30人	63人	68人	3人 (2)	18,071人	18,235人
所有株式数(イ)	0株	21,107,600株	949,457株	5,450,954株	4,735,000株 (17,000)	39,756,989株	72,000,000株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	29.32%	1.32%	7.57%	6.57% (0.02)	55.22%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	9人	2人	41人	12人	462人	1,754人	13,776人	2,179人	18,235人
所有株式数(ハ)	22,408,500株	1,115,000株	8,515,802株	739,372株	6,258,655株	9,978,987株	22,697,721株	285,963株	72,000,000株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.05%	0.01%	0.22%	0.07%	2.53%	9.62%	75.55%	11.95%	100%
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	31.12%	1.55%	11.83%	1.03%	8.69%	13.86%	31.52%	0.40%	100%

(3) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
(株) 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2-7-1	千株 5,050	% 7.01
キャボット・インターナショナル・ キャピタル・コーポレーション	125High Street Boston Mass. U.S.A	4,718	6.55
三 菱 信 託 銀 行 (株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,800	3.89
(株) 東 海 銀 行	名古屋市中区錦3-21-24	2,650	3.68
日 本 証 券 金 融 (株)	東京都中央区日本橋茅場町1-16	2,261	3.14
安 田 信 託 銀 行 (株)	東京都中央区八重洲1-2-25	1,480	2.06
東京海上火災保険 (株)	東京都千代田区丸の内3-1-1	1,450	2.01
日本団体生命保険 (株)	東京都渋谷区東1-2-19	1,000	1.39
三 菱 商 事 (株)	東京都千代田区丸の内2-6-3	1,000	1.39
ブリヂストンタイヤ (株)	東京都中央区京橋1-1-1	615	0.85
合 計		23,024	31.97

(注) キャボット・インターナショナル・キャピタル・コーポレーションは今期より主要株主に該当しなくなりました。

5. 1株当りの配当等の推移

回 次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決 算 年 月	46年 5月	46年11月	47年 5月	47年11月	48年 5月	48年11月
1株当り配当額	3 円	250円	2 円	2 円	250円	3 円
1株当り税引後 当期利益	5.17円	3.18円	1.74円	2.36円	4.32円	6.16円
1株当り純資産額	102.81円	102.82円	101.66円	102.18円	104.35円	107.85円
配 当 性 向	58.0%	78.5%	114.3%	84.5%	57.9%	48.7%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
	決算年月	46年 5月	46年11月	47年 5月	47年11月	48年 5月	48年11月
	最 高	107円	102円	101円	158円	168円	158円
	最 低	78円	70円	75円	91円	120円	119円
当該事業年度中 最近6ヵ月間の 月別最高・最低 株価及び 株式売買高	月 別	48年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最 高	145円	152円	158円	155円	139円	145円
	最 低	126円	128円	137円	120円	126円	119円
	売 買 高	3,750千株	5,778千株	7,234千株	3,340千株	1,786千株	4,842千株

(注) 株価の最高、最低及び売買高は東京証券取引所の市場相場及び取引高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(提出日現在)

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日・住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	稲 田 辰 男 (明治37. 6. 20)	昭和 2年 3月 早稲田大学法学部卒業 昭和 2年 4月 三十四銀行(昭和8年12月合同 により三和銀行と商号変更)入社 昭和15年 8月 同行退社、当社入社 昭和30年 1月 常務取締役 昭和36年 3月 専務取締役 昭和36年 9月 取締役社長 昭和47年 1月 取締役会長	280,000株
取締役社長	鳥 越 熊 衛 (明治42. 3. 3)	昭和 9年 3月 東北帝国大学法律学科卒業 昭和 9年 4月 ㈱三菱銀行入社 昭和38年 1月 同行退社 昭和38年 1月 当社常務取締役 昭和42年 7月 専務取締役 昭和45年 1月 取締役副社長 昭和47年 1月 取締役社長	160,000株
常務取締役	新 谷 龍 夫 (大正 5. 1. 15)	昭和11年 3月 熊本高等工業学校電気工学科卒業 昭和11年 3月 当社入社 昭和43年 1月 人事部長 昭和44年 7月 取締役 昭和44年 7月 総務部長 昭和45年 8月 東京支店長 昭和47年 1月 大阪支店長 昭和48年 1月 常務取締役	15,000株
常務取締役	外 山 善 一 (大正 5. 2. 25)	昭和14年 3月 東京商科大学卒業 昭和14年 4月 当社入社 昭和43年 1月 東京支店長 昭和44年 2月 知多工場長 昭和45年 1月 取締役 昭和47年 1月 労務部長 昭和47年 7月 常務取締役	11,700株
常務取締役	工 藤 進 一 (大正 6. 10. 3)	昭和17年 9月 東京帝国大学法学部卒業 昭和17年10月 ㈱三菱銀行入社 昭和43年 5月 同行千葉支店長 昭和45年 6月 同行福岡支店長 昭和47年 7月 同行退社 昭和47年 7月 当社常務取締役	10,000株
常務取締役	長 瀬 繁 松 (大正 8. 12. 17)	昭和16年12月 早稲田大学商学部卒業 昭和17年 1月 当社入社 昭和43年 7月 大阪支店長 昭和46年 7月 取締役 昭和47年 1月 業務部長 昭和48年 7月 常務取締役	26,000株

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日・住所)	略 歴	所有株式数
取締役	三 好 松 吉 (明治18.10.29)	明治34年 7月 広島県立工業学校卒業 明治36年 2月 佛芝浦製作所入社 昭和18年12月 佛電業社原動機製造所取締役社長 昭和27年10月 当社取締役 昭和43年 5月 佛電業社機械製作所相談役	31,273株
取締役 (東京支店長)	伊 藤 国二郎 (大正10.11. 7)	昭和19年 9月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和21年 5月 当社入社 昭和44年 2月 東京支店長 昭和45年 8月 業務部長 昭和47年 1月 東京支店長 昭和47年 7月 取締役	24,000株
取締役 (大阪支店長)	椎 名 二 郎 (大正 7. 8.29)	昭和14年 3月 巣鴨高等商業学校卒業 昭和14年 3月 当社入社 昭和42年 2月 経理部長 昭和47年 1月 社長室長兼経理部長 昭和47年 7月 取締役 昭和48年 1月 大阪支店長	10,250株
取締役 (工務部長)	近 藤 勝 稔 (大正 7. 3.29)	昭和16年12月 東北帝国大学工学部卒業 昭和21年10月 当社入社 昭和42年 9月 技術第一部長 昭和44年 2月 工務部長 昭和47年 7月 取締役	10,000株
常任監査役	田 中 順之助 (大正 7. 9. 1)	昭和16年12月 東京商科大学卒業 昭和17年 1月 三菱信託銀行に入社 昭和42年 2月 同行長野支店長 昭和44年 6月 同行大伝馬町支店長 昭和45年10月 同行検査部長 昭和47年 7月 同行退社 昭和47年 7月 当社常任監査役	2,000株
監査役	須 山 正 康 (明治30. 7.14)	大正12年 3月 東京帝国大学農芸化学科卒業 元中越電気工業佛取締役社長 昭和32年 7月 当社監査役	42,549株
監査役	舟 山 正 吉 (明治38. 2. 1)	昭和 3年 3月 東京帝国大学政治学科卒業 昭和 3年 4月 大蔵省に入り、大蔵事務次官、日本銀行理事、日本専売公社副総裁、日本輸出入銀行総裁、中小企業金融公庫総裁を歴任 昭和42年 2月 日本国有鉄道理事 昭和43年 1月 当社監査役	3,000株
合 計	1 3 名		625,772株

8. 従業員の状況

(1) 当社の従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与額

(昭和48年11月30日現在)

職 種 別	性 別	人 員	平 均 年 令	平 均 勤 続	平 均 給 与 月 額
管 理 ・ 執 務	男	367 人	40.1 年	17.9 年	141,597 円
	女	5	44.8	23.2	106,780
実 務	男	1,224	35.0	12.7	104,947
	女	131	24.9	4.9	66,326
合 計	男	1,591	36.2	13.9	113,465
	女	137	25.7	5.7	68,098

(注) 1 上記の数値は、すべて昭和48年11月分である。上記平均給与額は、時間外手当、その他基準外賃金を含む税込額である。

2 上記の職種別、管理・執務は一般の職員と同格であり、実務とは、一般の作業員と同格である。

(2) 労働組合の状況

イ. 当社は、その社員をもって組織する東海電極労働組合（合成化学産業労働組合連合加盟）との間にユニオンショップ協定を締結し、課長以上および秘書、企画、人事、労働関係業務に従事するもの以外のすべての社員は、この組合に加入している。

ロ. 当社の労働組合は単一組合で、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。

組合員数は 1,604 名である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 電極、電刷子、其他炭素製品の製造加工及び販売
2. カーボンブラックの製造及び販売
3. 合成化学製品、其他化学工業品の製造及び販売
4. 合金鉄、鑄物、其他金属工業品の製造及び販売
5. 薬品、圧縮瓦斯及び液化瓦斯の製造及び販売
6. 前各号に関連する諸般の営業

但し必要に応じ当会社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(2) 事 業 の 内 容

当社が経営する事業は、電気製鋼用人造黒鉛電極、ソーダ工業用電解板、ゴム用カーボンブラック、耐酸耐アルカリ性構造材用トーカペイト、その他炭素製品一般の製造及び販売である。

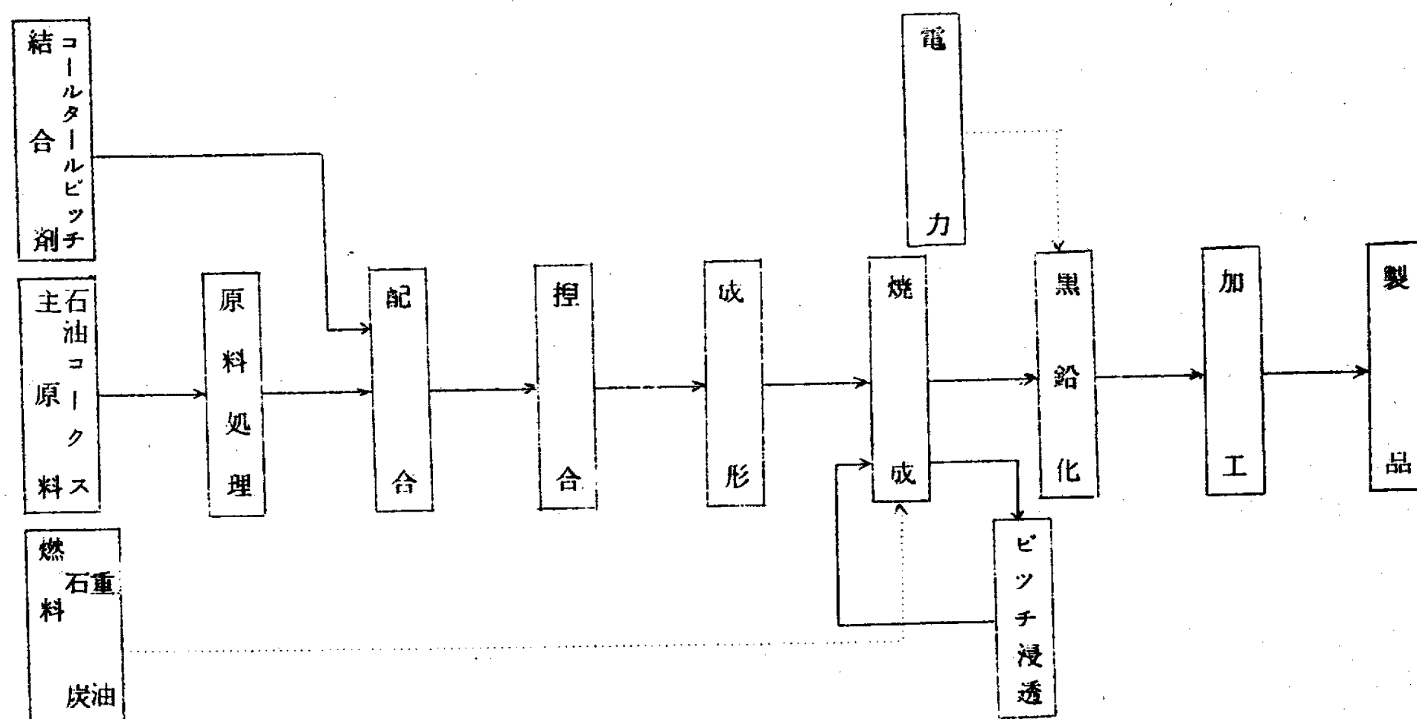
製品別生産ウエイトは次のとおりである。

製 品 名	用 途	構 成 比
人 造 黒 鉛 電 極	電 気 製 鋼 炉 用	41.8%
電 解 板	ソ ー ダ 工 業 用	3.6
カーボンブラック	自動車タイヤ、その他ゴム工業用	40.6
ト ー カ ペ イ ト (不浸透性黒鉛)	耐酸耐アルカリ性熱交換器用、合成塩酸吸収塔用、その他酸アルカリ構造材用	4.1
その他炭素製品		9.9
合 計		100

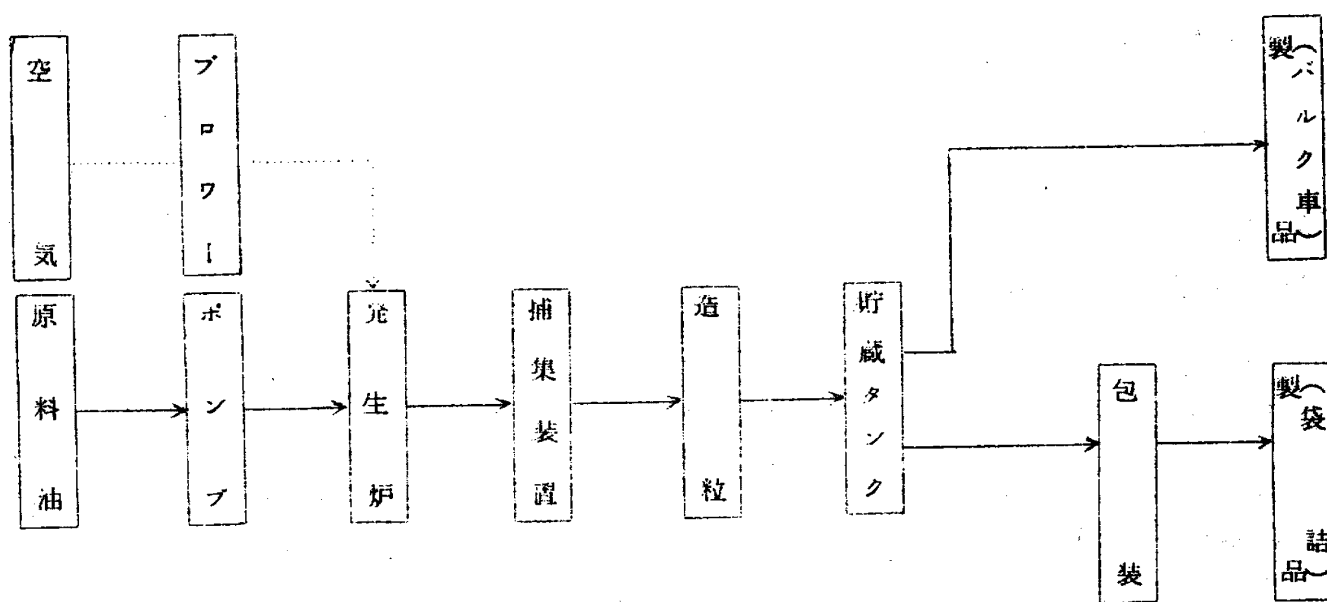
(注) 構成比は販売価額により算出した。

当社主要製品の製造工程を図解すれば次のとおりである。

人 造 黒 鉛 電 極 製 造 工 程 図



カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク 製 造 工 程 図



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、景気の過熱防止のため、金融・財政の両面から総需要抑制策が強化されたが、企業活動は活発で、期末の石油問題発生までは、過熱的拡大基調のうちに推移しました。

このような情勢下で、主力製品の人造黒鉛電極は、需要先の鉄鋼業界が前期に引き続き根強い国内需要と海外の好況にささえられて、上昇歩調を辿り、活況裡に推移したものの、国内売上高は、防府工場設備の一部事故による生産停滞がひびき、前期比5%の増収に止まりました。一方輸出は内需を優先する方針をとったために、前期比18%減少したこともあって、内需・外需を総合すると売上高は前期並みに終わりました。

カーボンブラックは、タイヤ業界からの需要が予想をはるかに上回り、需給タイトのまま推移したため、フル操業により増産に努めたものの品練りに苦慮する状態で、このため輸出は人造黒鉛電極同様に内需優先の方針を取り、また売価改善に努めた結果、内需は31%増、輸出は35%減、総合で30%の売上げ増になりました。その他の炭素製品は37%の増加でありました。このような事情から当期の売上高は93億3,400万円、前期比1.6%の増収になりました。

一般景気の好調にささえられ当期の業績は上昇をみましたが、来期は電力、原材料の大巾削減、原材料価格、ならびに人件費、環境管理費などの高騰、さらに減産に伴う固定費の増加など、まことに容易ならないものがあります。

当社としては、この厳しい内外情勢に対処し、生産・販売体制の強化、内部管理の一層の徹底を図り、全社の総力をあげてこの激動期を乗り越えるべく努力を傾注しております。

2. 生 産 能 力

最近2期間末における設備能力および稼働能力は次のとおりである。

製品名	単 位	4 8 年 5 月 期		4 8 年 1 1 月 期	
		設 備 能 力	稼 働 能 力	設 備 能 力	稼 働 能 力
人造黒鉛電極	屯	4,000	3,750	4,200	4,000
電 解 板	"	200	200	200	200
カーボンブラック	"	11,000	10,450	11,000	10,450
トーカバイト (不浸透性黒鉛)	千円	75,000	75,000	100,000	80,000
そ の 他 品 炭 素 製 品	"		132,000		160,000

(注) 1. 設備能力は現有設備の最大容量に製品得率を乗じた月産量を示してある。

2. 稼働能力は種々の制約条件を加味して算出してある。

3. 金額表示は売価相当額を示してある。

3. 生産実績

(1) 生産実績

製 品 名	単 位	4 8 年 5 月 期			4 8 年 1 1 月 期		
		合 計	平 均	稼 動 率	合 計	平 均	稼 動 率
人 造 黒 鉛 電 極	千 円	3,874,659	645,777	94%	4,123,507	687,252	96%
電 解 板	"	274,628	45,724	81	318,584	53,097	90
カーボンブラック	"	3,013,190	502,183	83	3,739,826	623,304	92
トーカベイト (不浸透性黒鉛)	"	245,224	40,871	54	407,771	67,961	85
そ の 他 炭 素 製 品	"	677,473	112,912	86	927,876	154,646	97
合 計	"	8,085,084	1,347,467	—	9,517,564	1,586,260	—

(注) 1. 生産金額算出の基礎は販売価格による。

2. 稼働率は生産実績を稼働能力で除したものである。

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

原材料名	単位	4 8 年 5 月 期				4 8 年 1 1 月 期			
		前期末在庫	入 手 量	使 用 量	当期末在庫	前期末在庫	入 手 量	使 用 量	当期末在庫
石油コークス	吨	6,548.7	22,158.1	21,210.3	7,496.5	7,496.5	20,196.1	23,259.6	4,433.0
ピ ッ チ	"	723.8	10,299.3	9,707.9	1,315.2	1,315.2	10,797.4	10,866.5	1,246.1
ブ リ ー ス	"	561.5	5,512.8	5,217.0	857.3	857.3	5,775.1	6,056.0	576.4
原 料 油	"	11,334.1	110,360.7	103,682.5	18,012.3	18,012.3	114,565.7	114,255.2	18,322.8

(3) 主要原材料の価格の推移

原材料名	単位	4 8 年 5 月 期		4 8 年 1 1 月 期	
		47年12月～48年2月	48年3月～48年5月	48年6月～48年8月	48年9月～48年11月
石油コークス	円/吨	36,700	36,700	38,000	39,900
ピ ッ チ	"	20,000	20,000	20,000	20,000
ブ リ ー ス	"	10,300	10,300	11,200	11,200
原 料 油	"	12,300	12,500	14,200	14,200

(注) 価格は主なる銘柄の実際購入価格である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社の主製品の大部分は見込生産であり、毎月の受注高はほぼ同月の販売高に相当している。

(2) 生産計画

期 間 製 品 名	(自 昭和48年12月) (至 昭和49年 2月)		(自 昭和49年 3月) (至 昭和49年 5月)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
	屯	千円	屯	千円
人 造 黒 鉛 電 極	11,241	2,203,236	11,245	2,204,020
電 解 板	419	124,862	421	125,458
カ ー ボ ン プ ラ ッ ク	30,077	2,105,390	31,151	2,180,570
ト ー カ ベ イ ト (不 浸 透 性 黒 鉛)		248,591		235,610
そ の 他 品 炭 素 製 品		443,379		380,706
合 計		5,125,458		5,126,364

- (注) 1. 金額算出の基礎は予想販売価格による。
2. 本計画は48年11月末現在の受注残高および48年12月以降の受注予想に基づき生産能力の増加を勘案した金額である。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

製品の販売方法は東京本社に業務部をおき、全般の統轄、管理に当らしめ、東京支店、大阪市に大阪支店、名古屋市に名古屋支店、福岡市に福岡支店、広島市及び仙台市に営業所を設置し、直接需要先に販売するとともに、一部製品については代理店を通じて販売を行っている。

(2) 販 売 実 績

期 間 製 品 名		4 8 年 5 月 期			4 8 年 1 1 月 期		
		数 量	金 額	対 輸 出 率 比	数 量	金 額	対 輸 出 率 比
人 造 黒 鉛 電 極	計	屯 (5,629.3) 21,391.1	千円 (918,767) 3,919,033	23.44	屯 (4,527.0) 205,850	千円 (752,465) 3,904,048	19.27
	月平均	3,565.2	653,172		3,430.8	650,675	
電 解 板	計	(939) 1,011.6	(274,711) 287,591	9.55	(1,735) 1,148.2	(51,000) 338,103	15.08
	月平均	168.6	47,932		191.4	56,351	
カーボンブラック	計	(992.4) 50,454.4	(61,135) 2,925,732	2.08	(555.0) 58,654.2	(39,684) 3,788,615	1.04
	月平均	8,409.1	487,622		9,775.7	631,436	
トーカペイト (不浸透性黒鉛)	計		(2,638) 250,367	1.05		(21,334) 378,105	5.64
	月平均		41,728			63,017	
そ の 他 炭 素 製 品	計		(3,398) 663,412	0.51		(7,479) 925,614	0.80
	月平均		110,569			154,269	
合 計	計		(10,134.09) 804,613.5	12.59		(87,196.2) 9,334,485	9.34
	月平均		1,341,023			1,555,748	

(注) 1 純売上高にて示す。

2 () 内記は輸出版売実績で内数

3 当社の主な輸出地域及び輸出先国は次のとおりである。

ヨーロッパ地区	西独、スウェーデン、ノルウェー、フランス
アメリカ地区	アメリカ合衆国、カナダ
アジア、大洋州地区	台湾、韓国、フィリピン、タイ、ニュージーランド、インド、中国
ソ連、東欧地区	ソ連、チェコ、ハンガリー、ブルガリヤ

電 極

(3) 販売価格の推移

最近の主な製品の販売平均価額

製 品 名	単 位	4 8 年 5 月 期	4 8 年 1 1 月 期
人 造 黒 鉛 電 極	kg	1 8 3 円	1 9 0 円
電 解 板	"	2 8 4	2 9 4
カ ー ボ ン プ ラ ッ ク	"	5 8	6 5

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

(1) 事業所別生産品目投下資本及び従業員の配置状況

区分	事業所名	生産品目 (又は事業内容)	土 地 (内借地)	建 物 (内借家)	炉	機械及び 構 築 物	そ の 他	投下資本 合 計	従業員
生 産 設 備	名古屋工場	人造黒鉛電極 電 解 板 そ の 他	41,381 [㎡] (3,287) 36,784 ^{千円}	24,541 [㎡] (155) 107,974 ^{千円}	千円 25,909	千円 200,916	千円 7,291	千円 378,874	人 252
	田ノ浦工場	人造黒鉛電極 炭 素 煉 瓦 そ の 他	188,428 (8,589) 5,381	64,475 (645) 414,139	308,084	840,495	30,007	1,598,106	512
	中越工場	人造黒鉛電極 そ の 他	138,223 (0) 69,681	12,209 (0) 56,586	8,978	36,908	4,883	177,036	105
	防府工場	人造黒鉛電極	341,050 (0) 522,435	39,092 (296) 1,087,595	632,896	2,145,578	47,809	4,436,313	125
	茅ヶ崎工場	電機用刷子 トーカベイト そ の 他	766,33 (3,463) 40,002	188,32 (95) 90,776	8,042	149,776	6,163	294,759	203
	京都工場	電機用刷子	5,529 (202) 24,113	2,199 (226) 15,950		24,232	2,640	66,935	41
	知多工場	カーボンブラック	224,372 (0) 734,044	15,847 (0) 290,393	29,498	835,449	8,231	1,897,615	155
	九州若松工場	カーボンブラック	36,352 (6,320) 11,870	11,944 (265) 98,482	12,960	191,463	4,900	319,675	118
	防府研究所	研 究 業 務	(注) 防府工場内 に所在	1,737 (175) 58,973		45,686	4,037	108,696	15
	本社および 東京支店	本 店 業 務 販 売 業 務	8,666 (2,794) 43,454	7,883 (3,466) 92,077		1,005	14,027	150,563	148
営 業 設 備	大阪支店	支 店 業 務 販 売 業 務	538 (0) 1,130	1,264 (939) 1,154		198	414	2,896	28
	名古屋支店	同 上	402 (165) 2,256	355 (151) 1,891			120	4,267	11
	福岡支店	同 上	486 (0) 124	454 (168) 2,287			128	2,539	8
	広島営業所	販 売 業 務	0 (0) 0	165 (165) 25			79	104	3
	仙台営業所	同 上	0 (0) 0	159 (159) 0			90	90	4
	合 計		1,062,060 (24,820) 1,491,274	201,156 (6,905) 2,318,302	1,026,367	4,471,706	130,819	9,438,468	1,728

(2) 設備機械装置

() 内は休止数で内数を示す。

部 門	工 程	設備機械名	数 量					
			名古屋工場	田ノ浦工場	中越工場	防府工場	茅ヶ崎工場	京都工場
炭 素 製 品	焙 焼	焙 焼 炉		2(1)基				
	粉 碎	粉 碎 機	11 台	18 台		5 台	17 台	
	捏 合	捏合機その他	12 "	24 "		7 "	10 "	
	成 形	成 形 機	3 "	4 "		2 "	9 "	
	焼 成	連続焼成炉	2 基	8 基		4 基		
		単独焼成炉		14 "			6 基	
	黒鉛化	電 気 炉	23 基	33 "	17 基	17 基	9 "	
		同上変圧器	6 台	4 台	2 台	2 台	3 台	
	加 工	加 工 機	44 "	31 "	12 "	9 "	114 "	55 台
	ト ー カ ベ イ ト	乾 燥 炉					1 基	
		反 応 槽					2 "	
		浸 透 装 置					4 式	
		熱 硬 化 炉					6 基	

部 門	設 備 機 械 名	数 量	
		知 多 工 場	九 州 若 松 工 場
カーボン ブラック	原 料 貯 蔵 槽	12 基	10 基
	原 料 混 合 槽	12 "	5 "
	発 生 炉	27 "	16 "
	バ ッ グ 捕 集 装 置	6 式	4 式
	乾 式 造 粒 機		1 基
	湿 式 造 粒 機	8 基	3 "
	回 転 乾 燥 機	8 "	3 "
	製 品 貯 蔵 槽	17 "	11 "
	バ ル ク 積 込 装 置	1 式	1 式
	秤量袋詰加工設備	3 "	4 "
	電気、蒸気動力設備	1 "	1 "
	空気、水、油供給設備	1 "	1 "

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

工場名	内 容	所要資金	支払実績 (48年11月末)	着工年月	完成予定 年 月	設備能力 (月)
名古屋工場	生産設備の新設	千円 77,000	千円 5,000	年 月 48. 6	年 月 49. 5	
田ノ浦工場	生産設備の新設	421,000	76,000	"	49. 3	
	生産設備の新設	18,000		48. 12	49. 12	
知多工場	生産設備の新設	656,000	311,000	48. 4	48. 12	750T/月
	生産設備の新設	52,000		48. 12	49. 8	
合 計		1,224,000	392,000			

(注)

所要資金の調達方法について

上記の設備拡充計画に要する総所要資金1,224,000千円の調達は自己資金により賄う予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

特記事項なし

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成してある。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第110期事業年度（昭和48年6月1日から昭和48年11月30日まで）の財務諸表について、公認会計士竹俣進氏より監査を受けた。

監 査 報 告 書

東海電極製造株式会社

事業年度 自 昭和48年 6月 1日

(第110期) 至 昭和48年11月30日

東海電極製造株式会社

取締役社長 鳥 越 熊 衛 殿

作 成 日 昭和49年2月23日

事務所所在地 東京都文京区千石1丁目27番1号

事務所名 竹俣公認会計士事務所

公認会計士

電話 (941) 6660

私は証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東海電極製造株式会社の昭和48年6月1日から昭和48年11月30日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および付属明細表について監査を行った。

この監査に当って、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きおよび私が必要と認めた他の監査手続きを実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続きは、下記事項を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって私は、上記の財務諸表は東海電極製造株式会社の昭和48年11月30日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

東海電極製造株式会社と私との間には利害関係はない。

記

貸借対照表負債の部に計上されている新工場操業費引当金(累計額)160,237千円は、一般に公正妥当と認められる企業会計基準から云えば利益剰余金と考えられる。従って同額だけ貸借対照表負債の部が過大に、剰余金が過小に表示されている。

上記の通り報告いたします。

電 極

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位：千円)

科 目	第 1 0 9 期 (昭和48年5月31日)				第 1 1 0 期 (昭和48年11月30日)				比較増減 △
	金 額		合 計	構成 比率 %	金 額		合 計	構成 比率 %	
I 流 動 資 産									
現金及び預金 ※ 1		3,336,728				3,690,428			353,700
受取手形 ※ 2		1,248,753				1,953,659			704,906
売掛金 ※ 3		1,895,960				2,114,987			219,027
製品		713,950				816,394			102,444
半製品		239,966				277,152			37,186
原材料及び貯蔵品		653,201				623,894			△ 29,307
仕掛品		1,743,450				1,964,672			221,222
前渡金		0				0			0
前払費用		123,534				162,636			39,102
その他の流動資産		26,664				26,570			△ 94
貸倒引当金		△ 87,000				△ 106,000			△ 19,000
流動資産合計			9,895,206	44.6			11,524,392	47.8	1,629,186
II 固 定 資 産									
1. 有形固定資産 ※ 4									
建物	3,814,847				3,876,197				
減価償却引当金	1,476,457	2,338,390			1,557,895	2,318,302			△ 20,088
構築物	625,873				641,552				
減価償却引当金	250,592	375,281			270,976	370,576			△ 4,705
機械及び装置	9,359,293				9,783,076				
減価償却引当金	5,267,003	4,092,290			5,681,946	4,101,130			8,840
炉	282,456				286,478				
減価償却引当金	1,715,933	1,108,627			1,838,421	1,026,367			△ 822,60
車輻運搬具	89,181				104,852				
減価償却引当金	57,918	31,263			64,512	40,340			9,077
工具・器具及び備品	379,576				386,200				
減価償却引当金	284,388	95,188			295,721	90,479			△ 4,709
土地		1,491,273				1,491,274			1
建設仮勘定		325,447				573,934			248,487
有形固定資産合計		9,857,759				10,012,402			154,643
2. 無形固定資産									
施設利用権		723,00				71,875			△ 425
3. 投 資									
投資有価証券 ※ 4		1,189,458				1,299,639			110,181
関係会社株式 ※ 4		298,680				298,680			0
長期貸付金		522,00				522,00			0
従業員長期貸付金		61,759				91,715			9,956
関係会社長期貸付金		37,880				37,880			0
その他の投資									
1)退職手当準備特定資産	389,802				408,464				
2)差入保証金	183,823				183,006				
3)そ の 他	76,313	649,938			73,806	665,276			153,38
投資合計		2,309,915				2,445,390			135,475
固定資産合計			12,239,974	55.2			12,529,667	52.0	289,693
III 繰 延 勘 定									
前払費用		51,127	51,127	0.2		49,356	49,356	0.2	△ 1,771
資 産 合 計			22,186,307	100.0			24,103,415	100.0	1,917,108

負債及び資本の部

(単位：千円)

科 目	第 1 0 9 期 (昭和48年5月31日)				第 1 1 0 期 (昭和48年11月30日)				比較増減 (△)
	金 額	合 計	構 成 比率	%	金 額	合 計	構 成 比率	%	
負 債 の 部									
I 流 動 負 債									
支 払 手 形	2417,062				2821,932				404,870
買 掛 金	705,219				829,876				124,657
短期借入金(一部担保付)	3,498,414				4,001,709				503,295
未 払 金	208,558				440,798				232,240
未 払 費 用	287,934				272,187				△ 15,747
前 受 金	96,133				121,777				25,644
預 り 金	13,816				14,960				1,144
賞 与 引 当 金 ※6	357,045				484,069				127,024
法人税等引当金	107,000				425,000				318,000
その他の流動負債									
1) 設備支払手形	797,062				701,950				
2) そ の 他	0	797,062			0	701,950			△ 95,112
流 動 負 債 合 計		8,488,243	38.2			10,114,258	42.0		1,626,015
II 固 定 負 債									
長期借入金(担保付)	2,606,708				2,603,501				△ 3,207
退職給与引当金 ※7	2,279,498				2,341,640				62,142
修繕引当金	158,073				173,300				15,227
その他の固定負債									
1) 土地購入未払金	129,012				96,812				
2) そ の 他	60,262	189,274			65,432	162,244			△ 27,030
固 定 負 債 合 計		5,233,553	23.6			5,280,685	21.9		47,132
III 引 当 金									
新工場操業費引当金 ※8	215,237				160,237				△ 55,000
価格変動準備金 ※9	132,000				132,000				0
海外市場価格準備金 ※10	66,900				53,517				△ 13,383
特別償却準備金 ※11	201,900				257,873				55,973
圧縮記帳引当金 ※12	334,858				339,352				4,494
引 当 金 合 計		950,895	4.3			942,979	3.9		△ 7,916
負 債 合 計		14,672,691	66.1			16,337,922	67.8		1,665,231
資 本 の 部									
I 資 本 金		3,600,000	16.2			3,600,000	14.9		0
(授 権 株 数)	(288,000千株)				(288,000千株)				
(発 行 済 株 式 数)	(72,000千株)				(72,000千株)				
II 資 本 剰 余 金									
1. 資 本 準 備 金	390,454	390,454	1.8		390,454	390,454	1.6		0
III 利 益 剰 余 金									
1. 利 益 準 備 金	460,700				478,700				18,000
2. 任 意 積 立 金									
配当準備積立金	470,000				470,000				0
退職給与積立金	98,200				98,200				0
研 究 基 金	150,000				150,000				0
別 途 積 立 金	2,001,500	2,584,700			2,101,500	2,684,700			100,000
3. 法 人 税 等 引 当 後									
当期末処分利益剰余金	477,762				611,639				133,877
利 益 剰 余 金 合 計		3,523,162	15.9			3,775,039	15.7		251,877
資 本 合 計		7,513,516	33.9			7,765,493	32.2		251,877
負債及び資本合計		22,186,307	100.0			24,103,415	100.0		1,917,108

第109期(昭和48年5月31日)

- ※1. 預金のうち、定期預金40,221千円は山口県防府市に対し当初の土地購入代40,221千円の契約保証金として差入れている。尚、当期末の残高は長期未払金に12,901千円計上されている。
- ※2. このほか手形割引高3,779,874千円がある。
- ※3. このうち外貨建債権については決算日現在の為替相場により換算した。
- ※4. 有形固定資産並びに投資のうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。

尚、工場財団は名古屋工場、田ノ浦工場、中越工場、茅ヶ崎工場、九州若松工場、知多工場、京都工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものとがある。

(イ) 担保提供資産簿価

建物、構築物、機械及び装置

炉、土地(工場財団) 7,984,362千円

建物(社宅) 1,276,668

投資有価証券、関係会社株式 2,018,111

計 8,313,841

(ロ) 担保付借入金

短期借入金 1,253,414千円

長期借入金 2,606,708

計 3,560,122

- ※5. 投資有価証券のうち鉄道債券簿価1,990千円は中越工場の国鉄運賃後払保証の担保に供している。
- ※6. 賞与引当金の繰入基準は期末直前の支給額実績に準じて繰入れを行う。但し、決算期日後20日以内に支給額が確定した場合は、その額による。
- ※7. 退職給与引当金の設定基準は、税法に規定する要支給額の当期増加額に、下期は翌年上期の昇給に伴う退職金の増加額のうち当該下期に見合う金額だけ繰上げ引当て、期末要支給額の満額に達するまで積立てるものとする。又退職者の引当金取崩しは前期末の退職金要支給額の総額に対する当該引当金の積立割合(引当率)相当額を取崩すものとする。尚、当期繰入額は、上記基準による額に対し100%である。
- ※8. 新工場操業費引当金は新たに建設した防府工場の建設及び操業に要する諸費用の支出に対する準備額である。
- ※9. 価格変動準備金は租税特別措置法に基くものであり、税法限度額に対する繰入割合は100%である。
- ※10. 海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基くものである。
- ※11. 特別償却準備金は租税特別措置法に基くものであり税法限度額に対する繰入割合は100%である。
- ※12. 圧縮記帳引当金は租税特別措置法に基くものであり税法限度額に対する繰入割合は100%である。

東海産業株式会社の銀行借入金19,000千円及び同社の購入業者に対する債務25,000千円に対し保証を行っている。

第110期(昭和48年11月30日)

- ※1. 同 左 尚、当期末の残高は長期未払金に9,681千円計上されている。
- ※2. このほか手形割引高4,079,810千円がある。
- ※3. 同 左
- ※4. 同 左

(イ) 担保提供資産簿価

建物、構築物、機械及び装置

炉、土地(工場財団) 8,079,043千円

建物(社宅) 1,205,587

投資有価証券、関係会社株式 2,770,005

計 8,476,635

(ロ) 担保付借入金

短期借入金 1,716,709千円

長期借入金 2,603,501

計 4,320,210

- ※5. 同 左
- ※6. 同 左
- ※7. 同 左
尚、当期末で期末要支給額の満額に達した。
- ※8. 同 左
- ※9. 同 左
- ※10. 同 左
- ※11. 同 左
- ※12. 同 左

東海産業株式会社の銀行借入金17,200千円及び同社の購入業者に対する債務25,000千円に対し保証を行なっている。

(2) 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	第109期(自昭和47年12月1日 至昭和48年5月31日)				第110期(自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)				比較増減 (△)
	金 額	合 計	構 成 比 率 %		金 額	合 計	構 成 比 率 %		
I 売 上 高									
総 売 上 高	8,119,339				9,386,430				
売上値引及び戻り高	73,204	8,046,135	100.0		51,945	9,334,485	100.0	1,288,350	
II 売 上 原 価									
1. 期首製品棚卸高	802,123				713,950				
2. 当期製品製造原価	5,831,904				6,584,792				
合 計	6,634,027				7,298,742				
3. 期末製品棚卸高	713,950				816,394				
4. 他勘定振替高※1	△ 40,796	5,960,873	74.1		△ 60,180	6,542,528	70.1	581,655	
売上総利益		2,085,262	25.9			2,791,957	29.9	706,695	
III 販売費及び一般管理費									
売上保管発送費	640,541				602,729				
販売手数料	276,933				305,979				
役員報酬	28,295				29,282				
給 料	130,946				142,298				
賃 金	27,125				37,345				
従業員賞与手当	63,702				137,008				
退職金	3,534				25,46				
退職給与引当金繰入額	63,701				44,058				
厚生費	16,636				27,067				
旅費交通費	20,743				21,959				
通信費	19,461				18,968				
減価償却費	15,049				18,528				
修繕費	3,335				3,858				
賃借料	69,607				70,783				
試験研究費	78				140				
交際費	22,778				21,743				
租 税※2	74,025				154,465				
貸倒引当金繰入額	4,000				19,000				
その他の	54,405	1,534,894	19.1		48,583	1,706,339	18.3	171,445	
営業利益		550,368	6.8			1,085,618	11.6	535,250	
IV 営業外収益※3									
受取利息	126,607				41,283				
受取配当金	50,954				67,824				
雑収入									
1) 不要品売却益	3,527				3,855				
2) 社宅料	39,23				39,70				
3) 受取保険金	508				0				
4) その他の	21,619	29,577	207,138	2.6	149,96	228,21	131,928	14	△ 75,210
当期総利益			757,506	9.4			1,217,546	13.0	460,040
V 営業外費用									
支払利息及び割引料	33,3578				39,6501				
雑支出									
1) 証券事務委託手数料	84,19				7,209				
2) 遊休賃貸設備費	13,234				4,355				
3) その他の	6,326	27,979	361,557	4.5	5,992	17,556	414,057	4.4	52,500
当期純利益			395,949	4.9			803,489	8.6	407,540
法人税等引当額※4			107,000	1.3			425,000	4.6	318,000
法人税等引当後当期純利益			288,949	3.6			378,489	4.0	89,540

第109期 (自昭和47年12月1日) 至昭和48年5月31日	第110期 (自昭和48年6月1日) 至昭和48年11月30日
1. 製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価基準は、月別総平均法による原価法、棚卸方法は帳簿棚卸及び実地棚卸の併用によっている。	1. 同 左
2. ※1. 他勘定振替高の内訳	2. ※1. 他勘定振替高の内訳
自家費消 (材料費の振替) 103,719千円	自家費消 (材料費振替) 94,050千円
返品及び購入製品 △144,515	返品及び購入製品 △154,230
計 △40,796	計 △60,180
※2. 租税の内訳	※2. 租税の内訳
当期の事業税 44,000千円	当期の事業税 133,000千円
そ の 他 3,025	そ の 他 21,465
計 74,025	計 154,465
※3. 関係会社からの営業外収入	※3. 関係会社からの営業外収入
1) 受取利息 1,458千円	1) 受取利息 1,373千円
2) 受取配当金 4,889	2) 受取配当金 9,662
3) 受取賃貸料 1,488	3) 受取賃貸料 1,488
計 7,835	計 12,523
※4. 法人税等引当額には住民税引当額が含まれて いる。	※4. 同 左

製造原価明細書

(単位:千円)

科 目	第109期(自昭和47年12月1日 至昭和48年5月31日)		第110期(自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)		比 較 増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 材 料 費	3,174,279	52.7%	3,779,312	55.8%	605,033
II 労 務 費	1,468,725	24.4	1,532,469	22.6	63,744
III 経 費	1,380,209	22.9	1,458,593	21.6	78,384
(このうち外注加工費)	(272,041)		(318,135)		(46,094)
(このうち減価償却費)	(687,373)		(700,039)		(12,666)
当期総製造費用	6,023,213	100.0	6,770,374	100.0	747,161
期首半製品棚卸高	228,442		239,966		11,524
期首仕掛品棚卸高	1,565,396		1,743,450		180,054
合 計	7,815,051		8,753,790		938,739
期末半製品棚卸高	239,966		277,152		37,186
期末仕掛品棚卸高	1,743,450		1,964,672		221,222
他勘定振替高※1	△ 269		△ 72,826		△ 72,557
当期製品製造原価	5,931,904		6,584,792		752,888

(脚 注)

第109期(自昭和47年12月1日 至昭和48年5月31日)	第110期(自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)												
1. 当社の採用している原価計算法 原価計算期間を1ヵ月とし、この期間中に実際に費消した製造費用を要素別、部門別に集計し、次に補助部門費を直接法により配賦し、品種別、工程別総合原価計算法により計算する。 工場間の半製品融通は予定原価で振替しているため原価差額が生ずるので期末に於てこれを営業外収益又は費用で処理している。 2. ※1. 他勘定振替高 <table> <tr> <td>他工場への融通品外</td><td>629,556円</td></tr> <tr> <td>他工場よりの融通品外</td><td>△ 629,825</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△ 269円</td></tr> </table>	他工場への融通品外	629,556円	他工場よりの融通品外	△ 629,825	計	△ 269円	1. 当社の採用している原価計算法 同 左 2. ※1. 他勘定振替高 <table> <tr> <td>他工場への融通品外</td><td>651,560円</td></tr> <tr> <td>他工場よりの融通品外</td><td>△ 724,386</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△ 72,826円</td></tr> </table>	他工場への融通品外	651,560円	他工場よりの融通品外	△ 724,386	計	△ 72,826円
他工場への融通品外	629,556円												
他工場よりの融通品外	△ 629,825												
計	△ 269円												
他工場への融通品外	651,560円												
他工場よりの融通品外	△ 724,386												
計	△ 72,826円												

(3) 剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	第109期(自昭和47年12月1日 至昭和48年5月31日)			第110期(自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)			比較増減 (△)
	金 額		合 計	金 額		合 計	
I 前期未処分利益剰余金			356,142			477,762	121,620
II 前期利益剰余金処分額							
利 益 準 備 金		15,000			18,000		
配 当 金		144,000			180,000		
役 員 賞 与 金		10,000			12,000		
任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金	20,000	20,000	189,000	100,000	100,000	310,000	121,000
繰越利益剰余金			167,142			167,762	620
III 繰越利益剰余金増加高							
新工場操業費引当金戻入額		79,148			55,000		
圧縮記帳引当金戻入額		8,664			8,598		
特別償却準備金戻入額		11,576			12,135		
海外市場开拓準備金戻入額		14,854			13,383		
公害防止準備金戻入額		2,500			0		
固定資産処分益		1,847			17,773		
有価証券売却益		21,989			53,331		
過年度減価償却費修正		8,470	149,048		0	160,220	11,172
IV 繰越利益剰余金減少高							
圧縮記帳引当金繰入額		1,842			13,091		
特別償却準備金繰入額		81,096			68,108		
価格変動準備金繰入額		8,000			0		
役員退職慰労金		7,900			15,633		
新工場操業損失		24,148			0		
台風被害損失		4,391	127,377		0	94,832	△ 32,545
繰越利益剰余金期末残高			188,813			233,150	44,337
V 法人税等引当後当期純利益			288,949			378,489	89,540
法人税等引当後当期未処分利益剰余金			477,762			611,639	133,877
うち未処分利益剰余金当期増加高			310,620			443,877	133,257

(4) 剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	第109期(昭和48年5月31日)			第110期(昭和48年11月30日)			比較増減 (△)
	金 額		合 計	金 額		合 計	
I 当期未処分利益剰余金			477,762			611,639	133,877
II 利益剰余金処分額							
利 益 準 備 金		18,000			22,000		
配 当 金		180,000			216,000		
役 員 賞 与 金		12,000			14,000		
任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金	100,000	100,000	310,000	130,000	130,000	382,000	72,000
III 次期繰越利益剰余金			167,762			229,639	61,877

(5) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

区 分		銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要		
投 資 有 価 証 券	株 式	三 菱 銀 行	50 円	2,720,800 株	194,692 千円	194,492 千円	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は原価法によるが一部のものは商法第二八五条により評価替を行っている。		
		東 海 銀 行	"	1,288,350	65,835	65,835			
		大 和 銀 行	"	545,332	28,777	28,777			
		東 京 銀 行	"	195,000	12,670	12,670			
		太 陽 神 戸 銀 行	"	896,000	44,800	44,800			
		北 陸 銀 行	"	907,200	45,820	45,820			
		広 島 銀 行	"	376,000	18,999	18,999			
		肥 後 銀 行	"	155,925	7,771	7,771			
		三 菱 信 託 銀 行	"	2,880,000	146,625	144,525			
		安 田 信 託 銀 行	"	2,280,000	114,575	114,575			
		住 友 信 託 銀 行	"	960,000	49,110	49,110			
		日 本 長 期 信 用 銀 行	500	21,330	10,665	10,665			
		新 日 本 製 鉄	50	300,674	12,505	12,505			
		川 崎 製 鉄	"	133,333	7,554	7,554			
		大 同 製 鋼	"	775,375	48,991	48,991			
		三 菱 製 鋼	"	450,000	24,471	24,471			
		東 伸 製 鋼	"	225,000	13,445	13,445			
		東 亜 合 成 化 学 工 業	"	371,063	29,896	29,896			
		日 本 セ オ ン	"	70,000	8,133	8,133			
		大 同 炭 素	"	140,000	7,800	7,800			
		ブリヂストンタイヤ	"	43,652	10,193	10,193			
		三 菱 商 事	"	279,999	29,593	29,593			
		日 興 証 券	"	523,671	23,844	23,844			
		野 村 証 券	"	387,266	19,546	19,546			
		日本原子力発電	10,000	1,000	10,000	10,000			
		その他 53 銘柄		1,611,389	118,518	113,054			
		計			18,538,559	1,104,828		1,097,064	
		公 及 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘 柄	鉄 道 債 券	券 面 総 額	取 得 価 額		貸借対照表計上額	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は原価法による。
電 信 電 話 債 券	3,000 千円			2,985 千円	2,985 千円				
	1,060			511	511				
計	4,060			3,496	3,496				
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 額	貸借対照表計上額				
	投資信託受益証券、日興証券ほか3銘柄			31,004 千円	31,004 千円				
	貸付信託受益証券、三菱信託銀行ほか4銘柄			150,100	150,100				
	利付長期信用債券			17,975	17,975				
	計			199,079	199,079				

(b) 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	3,814,847	*1 75,186	13,836	3,876,197	1,557,895	2,318,302	
構 築 物	625,873	18,054	2,375	641,552	270,976	370,576	
機 械 及 び 装 置	9,359,293	*2 490,856	67,073	9,783,076	5,681,946	4,101,130	
炉	2,824,560	48,480	8,252	2,864,788	1,838,421	1,026,367	
車 輛 運 搬 具	89,181	17,333	1,662	104,852	64,512	40,340	
工 具 器 具 備 品	379,576	11,684	5,060	386,200	295,721	90,479	
土 地	1,491,273	178	177	1,491,274	0	1,491,274	
建 設 仮 勘 定	325,447	*3 993,377	744,890	573,934	0	573,934	
計	18,910,050	1,655,146	843,325	19,721,873	9,709,471	10,012,402	

(注) 主なる増加内訳

*1. 建物の主なる増加は

防府工場：焼成設備建物 52,975

*2. 機械及び装置の主なる増加は

防府工場：滲透焼成設備 274,193

田浦工場：焼成炉ガス浄化設備 82,844

*3. 建設仮勘定の主なる増加は

知多工場：カーボンブラック生産設備 441,888

(各資産への振替分を除く)

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産明細表は資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下の金額であるため規則120条により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細書

銘柄	一株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
		株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額
株 式	東海高熱工業	円 50	株 2,443,500	千円 163,246	千円 163,246				株 2,443,500	千円 163,246	千円 163,246
	東京精工	"	321,060	16,025	16,025				321,060	16,025	16,025
	東海産業	500	106,818	53,409	53,409				106,818	53,409	53,409
	富山電工	"	120,000	60,000	60,000				120,000	60,000	60,000
	東海電刷子	"	10,000	6,000	6,000				10,000	6,000	6,000
	計		3,001,378	298,680	298,680				3,001,378	298,680	298,680

(注) 1 取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表の評価基準は原価法によっている。

(e) 関係会社貸付金明細書

関係会社貸付金明細書は資産総額の $\frac{5}{1000}$ 以下の金額であるため規則 122 条により記載を省略した。

(f) 長期借入金明細書

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
日本住宅公団	(14,414) 95,122		7,207	(14,414) 87,915	厚生設備資金、期限9年、不動産
日本開発銀行	(60,000) 500,000		20,000	(80,000) 480,000	生産設備資金、期限6年、工場財団
三菱信託銀行	(30,000) 750,000	50,000		(90,000) 800,000	生産設備、運転資金、期限6年、 工場財団、有価証券
住友信託銀行	(39,000) 370,000	20,000	13,000	(52,000) 377,000	" " "
安田信託銀行	(9,000) 230,000			(27,000) 230,000	生産設備資金、期限6年、工場財団
中央信託銀行	(6,000) 150,000			(18,000) 150,000	" " "
日本長期信用銀行		50,000		50,000	運転資金、期限6年、有価証券
三菱銀行	(15,000) 370,000			(45,000) 370,000	生産設備資金、期限6年、工場財団
東海銀行	(9,000) 230,000			(27,000) 230,000	" " "
横浜銀行	(3,000) 50,000			(9,000) 50,000	" 期限5年 "
山口銀行	(3,000) 50,000			(9,000) 50,000	" " "
全国共済農業 協同組合連合会		100,000		100,000	運転資金 " 銀行保証
計	(188,414) 2,795,122	220,000	40,207	(371,414) 2,974,915	

(注) 1 () は返済期限が一年以内に到来するもので、流動負債として掲げられているものの合計額である。
2 期限とは借入残存期限である。

(g) 資本金明細表

銘柄			発行株数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要		
既 発 行 株 式	額 面 株 式	東海電極製造	千株 72,000	円 50	千円 3,600,000	東京証券取引所	1. 関係会社所有株式数 東海高熱工業 327,575 株 東京精工 157,63 株 2. 下記再評価積立金の資本組入 れにより発行した株式を含む		
		株 式 会 社				大 阪 "			
	無 額 面 株 式		該 当 事 項 な し						
	株式発行のない資本の額							"	
資 本 の 額						3,600,000 千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額				資 本 組 入 額		資 本 組 入 年 月 日		準 備 金 の 種 類	
				225,000,000 円		昭和31年12月 1日		再 評 価 積 立 金	
				90,000,000		昭和32年12月 1日		"	
				33,750,000		昭和34年 1月26日		"	
				34,593,750		昭和34年 6月 1日		"	
				70,917,185		昭和36年 6月 1日		"	
				240,000,000		昭和43年 6月 1日		"	
計				694,260,935					

(h) 資本剰余金明細表

当期中の増加額および減少額がないので規則第124条により明細表の作成を省略した。

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	460,700	※1 18,000		478,700	※1 前期利益処分による増加高である。
任 意 積 立 金					
配当準備積立金	470,000			470,000	
退職給与積立金	98,200			98,200	
研 究 基 金	15,000			15,000	
別 途 積 立 金	2,001,500	※2 100,000		2,101,500	※2 同 上
計	3,045,400	118,000		3,163,400	

(j) 減価償却費明細書

(単位:千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却限度額に 対する過不足額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	3,876,197	89,672	1,557,895	2,318,302	40.2 %		
	構 築 物	641,552	21,527	270,976	370,576	42.2		
	機械及び装置	9,783,076	456,764	5,681,946	4,101,130	58.1		
	炉	2,864,788	124,330	1,838,421	1,026,367	64.2		
	車輛運搬具	104,852	8,149	64,512	40,340	61.5		
	工具器具備品	386,200	15,415	295,721	90,479	76.6		
	小 計	17,656,665	715,857	9,709,471	7,947,194	55.0		
無形 固定 資産	施設利用権	106,845	2,710	34,970	71,875	32.7		
繰上 償却 資産	前払費用	56,050	1,616	6,694	49,356	11.9		
計		17,819,560	720,183	9,751,135	8,068,425	54.7		

- (注) 1. 減価償却又は償却の基準は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。
2. 当期償却額には租税特別措置法第47条(新築貸家住宅の割増償却)による特別償却額が7,335千円含まれている。
3. 有形及び無形固定資産に対する減価償却費は損益計算書に18,528千円、製造原価明細書に700,039千円計上されている。

(k) 引当金明細表

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	87,000	106,000		※1. 87,000	106,000	※1. 税法規定による洗替
法人税等引当金	107,000	425,000	107,000		425,000	
退職給与引当金	2,279,498	122,835	60,693		2,341,640	
賞与引当金	357,045	484,069	357,045		484,069	
修繕引当金	158,073	20,327	5,100		173,300	
新工場操業費引当金	215,237		55,000		160,237	
価格変動準備金	132,000	132,000		※2. 132,000	132,000	※2. 税法規定による洗替
海外市場開拓準備金	66,900			※3. 13,383	53,517	※3. 税法規定による戻入額
特別償却準備金	201,900	68,108		※4. 12,135	257,873	※4. "
圧縮記帳引当金	334,858	13,092		※5. 8,598	339,352	※5. "
計	3,939,511	1,371,431	584,838	253,116	4,472,988	

2. 主な資産・負債および収支の内容

(1) 資 産

(a) 流 動 資 産

(1) 現金及び預金

種 別	金 額
現 金	4,847 千円
当 座 預 金	59,447
通 知 預 金	1,503,438
定 期 預 金	2,121,400
そ の 他	1,296
合 計	3,690,428

(2) 受 取 手 形

業 種 別

業 種 名	割引高控除前受取手形	割 引 手 形	差引受取手形残高
商 社	4,180,512 千円	2,798,657 千円	1,381,855 千円
製 鉄 重 工 業	258,830	206,458	52,372
電 機 製 造 業	16,217	10,943	5,274
化 学 工 業	607,050	371,480	235,570
そ の 他	970,860	692,272	278,588
合 計	6,033,469	4,079,810	1,953,659

期 日 別

期 日	割引高控除前受取手形	割 引 手 形	差引受取手形残高
昭和48年12月期日	1,155,909 千円	1,104,906 千円	51,003 千円
昭和49年 1月 "	1,233,152	1,231,791	1,361
2月 "	1,370,054	723,734	646,320
3月 "	939,339	615,787	323,552
4月 "	788,111	310,058	478,053
5月 "	501,880	93,534	408,346
6月 "	44,424		44,424
7月以降	600		600
合 計	6,033,469	4,079,810	1,953,659

(3) 売 掛 金

業 種 別

業 種 名	金 額
商 社	1,315,201 円
製 鉄 重 工 業	295,106
化 学 工 業	303,582
電 機 製 造 業	100,316
そ の 他	100,782
合 計	2,114,987

売掛金の回収状況及び滞留状況

摘 要	金 額
前 期 末 残 高 A	1,895,960 円
当 期 売 上 高 B	9,334,485
当 期 回 収 高 C	9,115,458
当 期 末 残 高 D	2,114,987
回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	81.2 %
滞 留 期 間 $\frac{D}{\text{月平均売上高}}$	1.36 ヶ月

(4) 製 品

品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	574,400 円
電 解 板	13,216
炭 素 煉 瓦	49,347
電 刷 子	23,660
特 殊 炭 素 製 品	13,489
ト ー カ ベ イ ト	33,071
カーボンブラック	109,211
合 計	816,394

(5) 半 製 品

品 名	金 額
電 刷 子 用 ブ ロ ッ ク	25,227 円
ト ー カ ベ イ ト	251,925
合 計	277,152

(6) 原材料及び貯蔵品

品 名	金 額
電極用石油コークス	1 4 5, 9 4 3 冊
ビ ツ チ	2 4, 8 7 9
カーボンブラック用原料油	2 4 7, 2 0 9
無 煙 炭	1 1, 8 7 6
部 分 品	1 7, 4 7 8
荷 造 材 料	1 6, 9 8 6
そ の 他	1 5 9, 5 2 3
合 計	6 2 3, 8 9 4

(7) 仕 掛 品

品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	1 4 6 5, 1 8 5 冊
電 解 板	8 7, 5 8 3
電 刷 子	9 0, 8 0 3
特 殊 炭 素 製 品	7 9, 1 6 9
炭 素 煉 瓦	1 5, 9 8 3
カ ー ボ ン ベ ー ス ト	7 4 7
粉 砕 品	4 9, 8 1 5
焙 焼 乾 燥 品	1 3, 7 4 5
還 元 材 料	4 5, 7 0 9
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	1 0 9, 3 3 0
そ の 他	6, 6 0 3
合 計	1 9 6 4, 6 7 2

(b) 固 定 資 産

(1) 建 設 仮 勘 定

事業所名	摘 要	金 額
田ノ浦工場	焼 成 設 備	5 2, 2 1 5 冊
知多工場	カーボンブラック生産設備	4 6 0, 4 5 6
そ の 他		6 1, 2 6 3
合 計		5 7 3, 9 3 4

(2) そ の 他 の 投 資

退職手当準備特定資産

摘 要	金 額
日本団体生命保険ほか4社 従業員生命保険料掛金	4 0 8, 4 6 4 冊
合 計	4 0 8, 4 6 4

(2) 負 債

(a) 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

業 種 別

業 種 名	金 額
商 社	1,980,281 円
運 送 業	114,863
そ の 他	726,788
合 計	2,821,932

期 日 別

期 日 別	金 額
昭 和 48 年 12 月 期 日	529,762 円
昭 和 49 年 1 月 "	519,981
2 月 "	539,804
3 月 "	445,395
4 月 "	410,242
5 月 "	376,748
合 計	2,821,932

(2) 買 掛 金

業 種 名	金 額
商 社	425,328 円
電 力 業	102,354
そ の 他	302,194
合 計	829,876

(3) 短期借入金明細表

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 限	担 保
三 菱 銀 行	800,000 冊	運 転	49. 1. 31	工 場 財 団
"	165,000	"	"	有 価 証 券
"	580,000	"	"	信 用
"	45,000	設 備	長期より振替	工 場 財 団
東 海 銀 行	100,000	運 転	49. 1. 31	"
"	760,000	"	"	信 用
"	27,000	設 備	長期より振替	工 場 財 団
太 陽 神 戸 銀 行	60,000	運 転	49. 2. 20	信 用
大 和 銀 行	50,000	"	48. 12. 20	"
住 友 銀 行	20,000	"	48. 12. 31	"
東 京 銀 行	50,000	"	49. 2. 28	"
三 菱 信 託 銀 行	90,000	設 備	長期より振替	工 場 財 団
住 友 信 託 銀 行	52,000	"	"	"
安 田 信 託 銀 行	27,000	"	"	"
中 央 信 託 銀 行	18,000	"	"	"
日 本 信 託 銀 行	50,000	運 転	49. 2. 28	信 用
日 本 興 業 銀 行	80,000	設 備	長期より振替	工 場 財 団
日 本 住 宅 公 団	14,414	"	"	不 動 産
肥 後 銀 行	250,000	運 転	49. 2. 28	信 用
廣 済 銀 行	300,000	"	"	"
"	9,000	設 備	長期より振替	工 場 財 団
北 陸 銀 行	20,000	運 転	49. 2. 28	信 用
福 岡 銀 行	50,000	"	49. 1. 19	"
八 十 二 銀 行	60,000	"	49. 2. 20	"
山 口 銀 行	15,000	"	"	"
"	9,000	設 備	長期より振替	工 場 財 団
駿 河 銀 行	20,000	運 転	48. 12. 3	信 用
明 治 生 命 保 険	94,966	"	49. 8. 19	証 券
日 本 団 体 生 命 保 険	119,894	"	49. 8. 13	"
第 一 生 命 保 険	50,605	"	49. 9. 29	"
日 本 生 命 保 険	14,830	"	49. 10. 17	"
計	4,001,709			

(4) 未 払 金

摘 要	金 額
第 110 期 事 業 税	133,000 冊
設 備 工 事 代	219,629
固 定 資 産 税	40,674
未 払 配 当 金	8,732
そ の 他	38,763
合 計	440,798

(5) 未 払 費 用

摘 要				金 額
未	払	給	与	6 6, 3 7 0 円
未	払	利	息	1 0, 6 2 5
未	払	運	賃	1 0 0, 3 8 0
未	払	販 売 手 数 料		6 6, 2 9 1
未	払	輸 出 品 諸 掛		1 7, 4 5 7
そ		の	他	1 1, 0 6 4
合 計				2 7 2, 1 8 7

(6) その他流動負債

設備関係支払手形

期 日 別	金 額
昭 和 4 8 年 1 2 月 期 日	1 2 3, 5 5 5 円
昭 和 4 9 年 1 月 "	1 0 6, 0 6 2
2 月 "	1 0 6, 1 9 2
3 月 "	1 0 0, 1 9 3
4 月 "	6 3, 4 0 3
5 月 "	2 0 2, 5 4 5
合 計	7 0 1, 9 5 0

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位:百万円)

		48/6~8	48/9~11	計
月 初 手 持 資 金		3,337	3,329	3,337
収 入	売 上 収 入	# (3,632) 774	(3,923) 812	(7,555) 1,586
	借 入 金	475	456	931
	割 引 手 形 及 取 立	3,296	3,554	6,850
	そ の 他 収 入	46	134	180
	計	4,591	4,956	9,547
合 計		7,928	8,285	12,884
支 出	原 材 料 費	1,918	2,138	4,056
	人 件 費	1,027	717	1,744
	経 費	573	577	1,150
	支 払 利 息	209	204	413
	設 備 資 金	430	489	919
	借 入 金 返 済	100	330	430
	租 税 公 課	27	6	33
	税 金	74	74	148
	配 当 金	148	28	176
	そ の 他	93	32	125
計		4,599	4,595	9,194
月 末 手 持 資 金		3,329	3,690	3,690

(2) 今後の資金計画

(単位:百万円)

		48/12~49/2	49/3~5	計
月 初 手 持 資 金		3,690	3,739	3,690
収 入	売 上 収 入	# (4,204) 686	(4,210) 774	(8,414) 1,460
	借 入 金	1,010	920	1,930
	割 引 手 形 及 取 立	3,712	4,132	7,844
	そ の 他 収 入	99	62	161
	計	5,507	5,888	11,395
合 計		9,197	9,627	15,085
支 出	原 材 料 費	2,130	2,866	4,996
	人 件 費	1,189	800	1,989
	経 費	717	717	1,434
	支 払 利 息	246	238	484
	設 備 資 金	351	434	785
	借 入 金 返 済	259	289	548
	租 税 公 課	52	30	82
	税 金	279	279	558
	配 当 金	183	33	216
	そ の 他	52	70	122
計		5,458	5,756	11,214
月 末 手 持 資 金		3,739	3,871	3,871

(注) # () 内受取手形回収高外数である。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日	1 1 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	7 月 中	1 月 中
株主名簿閉鎖の始期	6 月 1 日	1 2 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	1 株 券 ・ 5 株 券 ・ 1 0 株 券 ・ 5 0 株 券 ・ 1 0 0 株 券 ・ 5 0 0 株 券 1 0 0 0 株 券 ・ 1 0 , 0 0 0 株 券 1 0 0 株 未 満 券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 無 料		
			新 券 交 付 1 枚 に つ き 5 0 円		
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 東 京 都 杉 並 区 和 泉 2 丁 目 8 番 4 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 証 券 代 行 部				
	代 理 人 東 京 都 中 央 区 京 橋 1 丁 目 3 番 地 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社				
	取 次 所 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 支 店 ・ 出 張 所				
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				
定 款 規 定 の 新 株 引 受 権 の 内 容	な し				